

# 2007年度事業計画書

2007年3月

学校法人 明治大学

# 目 次

I	2007年度事業計画の概要	1
II	重点施策（キャンパス整備計画・特定施策の推進）	1
III	教学運営体制の整備	2
IV	教育関連実施計画の推進	3
V	研究関連実施計画	6
VI	社会貢献・連携・共同事業	8
VII	施設設備整備計画	9
VIII	管理・運営	9
IX	財務関係	10

## I 2007年度事業計画の概要

わが国の高等教育をめぐる制度的な枠組みは、近年著しく変化してきました。文部科学省は、1991年の大学設置基準の大綱化以降、21世紀COEプログラムや各種大学教育支援プログラムにより大学の選別を行い、国公立大学の法人化を進め、教育・研究に関するグローバル化を踏まえ、高等教育機関に競争原理を導入してきました。

本学は、権利自由・独立自治の理念のもと、個を強くする大学として本学のポジショニングについて検討を重ねてきています。そうしたなか、高度職業人養成型大学院の設置を始め、学部改革、新学部、新専攻による教育改革を展開し、有為な人材を社会に輩出するための努力を行い、大学の持つ知的財産を広く社会に公開し、社会貢献を果たしてきています。

そのために本学はこれまでに数々の施策を展開してきましたが、2007年度においては以下の事業を進めることとします。

教育面では新学部および新大学院の設置準備、ならびに教育体制・学習支援体制の整備を推進します。研究面では研究・知財戦略機構を中心とした体制の整備を図り、世界水準の研究を推進するために重点領域を定めて研究拠点の育成をし、研究の国際化を推進します。社会貢献・産学連携面では、リバティ・アカデミーにおける生涯教育事業を継続展開し、3キャンパス地域の自治体との連携をさらに積極的に推し進めます。学生育成面ではきめ細かな学習支援体制の整備、就職・キャリアの形成支援、国家試験対策の強化、学生スポーツの助成・強化を進めます。施設整備面では付属校の移転事業の推進をはじめ、教育・研究の新展開に合わせ優先順位を決めて整備を図ります。行財政・管理運営面では引き続き経費の削減に取り組み、財政基盤の強化を図りつつ、外部資金の導入、資金の有効活用を図るとともに、新事務機構を9月に実施するべく作業を進めます。

具体的には主に以下の事業を実施します。

## II 重点施策（キャンパス整備計画・特定施策の推進）

### 1 3キャンパスグランドデザイン策定

3つのキャンパスの個性化を図り、有機的な連携を目指します。

#### (1) 駿河台キャンパス

神田駿河台地区将来構想検討委員会において総合的に検討を進めます。また、秋葉原サテライトキャンパスの継続展開ならびに竣工を迎えた紫紺館の運営・維持についても検討を進め、有効的な展開を図ります。

#### (2) 和泉キャンパス

学長の下に「和泉キャンパス基本構想タスクフォース」を設置し、「明治大学グローバル・ビレッジ・キャンパス構想（仮称）」構想案を纏めました。国際日本学部開設に伴う対応や新和泉図書館建築計画を含め、和泉キャンパスを本学の「副都心キャンパス」として捉え、教養教育の充実や国際化・情報化戦略の拠点としての実現を目指しています。

また、救急及び災害時の対応、正門付近での車両と歩行者の混在を回避し、構内歩行者の安全を確保することを目的として本願寺寄り通用門の開設や、和泉校舎とグラウンドを

隔てる区道の併合または代替交換などを検討します。

(3) 生田キャンパス

生田教育研究環境整備委員会において、老朽化した建物の改築を含め、安全性に配慮した教育研究環境の整備計画を立案します。

2 明治高等学校・中学校の教育環境整備拡充計画の推進（2006年度から継続）

2008年4月開校を目途に校舎を建設中です。今後、「付属校移転推進室」を中心とし、関連部署と協力連携のうえ、移転業務の推進を図ります。

3 経営課題検討プロジェクトの答申事項の推進（2006年度から継続）

(1) 次世代型事務機構改革の積極的な推進

(2) 新たな教育研究資金創出策の積極的な推進

4 広報関係

本学の教育・研究、社会貢献の中身を迅速かつ正確に社会に提供して本学に対する学内外の理解を深め、更に本学の社会的評価を高めます。

(1) 大学戦略広報の展開

(2) 入試広報戦略の展開

(3) ヒューマンネットワークの構築

5 特定分野の強化助成及び活性化策の実施

(1) 司法試験、公認会計士試験、公務員試験等国家試験対策の強化助成・推進

(2) 体育会各部に対する強化支援体制の推進

(3) 明治大学産学交流振興の展開

(4) ホームカミングデー（第10回記念大会）の開催

### Ⅲ 教学運営体制の整備

教学運営の重要課題を、理事会及び評議員会の決定に基づいて、着実に実行していきます。

1 制度改革の推進

大学を効率的に運営していくためには、運営体制の整備とその意思決定の迅速性と透明性が求められています。法人と教学が一体となって、相互に理解のうえ、協力して大学を運営していきます。

(1) 副学長制の整備

(2) 大学協議会の検討

2 大学院制度の改革

学長を中心とする「大学院制度改革検討委員会」において改革案を検討し、研究・知財戦略機構の枠組みにおける、研究体制の充実と研究実績の向上を図ります。

3 認証評価制度の確立

2007年度において大学基準協会等からの認証評価を受けることになっており、その評価結果を実行に移せるシステムを構築します。

(1) 自己点検・評価結果に基づく将来の発展に向けた改善・改革

(2) 2007年4月大学基準協会への認証評価申請

(3) 法科大学院認証評価

(4) 会計専門職研究科認証評価（2007年度は予備評価の実施）

#### 4 教員任用制度の整備

教員任用制度の改革を更に進めます。

### IV 教育関連実施計画の推進

教育改革は単にカリキュラムや教育手法のみならず、学習環境の整備や社会との緊密関係を保持していくことも重要です。

今後は、21世紀の知識基盤社会に向けた国際日本学部、スポーツ科学部（仮称）、ユビキタスカレッジの設置など、教育環境の基盤整備を確立しつつ、社会のニーズに対応した本学の教育体制の整備・充実を図ります。

#### 1 学部・研究科等の認可・届出・変更申請の推進

(1) 認可から完成年度までの年次計画の履行及び変更

- ① 情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学科（2007年完成年度）
- ② ガバナンス研究科ガバナンス専攻（専門職学位課程）（2008年完成年度）
- ③ 文学研究科臨床人間学専攻（博士後期課程）（2009年完成年度）

(2) 文部科学省への設置申請・届出・設置申請準備

- ① 国際日本学部（2007年6月申請予定）
- ② スポーツ科学部（仮称）（申請準備中）
- ③ ユビキタスカレッジ（通信教育課程）（申請準備中）
- ④ 情報コミュニケーション研究科（2007年6月申請予定）
- ⑤ 教養デザイン研究科（2007年6月申請予定）
- ⑥ 理工学研究科新領域創造専攻（2007年届出予定）

(3) 廃止の届出及び申請

- ① 商学部産業経営学科
- ② 二部法・商・政治経済・文学部
- ③ 短期大学

#### 2 教育改革の支援

(1) 「教育改革支援本部」におけるGP等の活動推進

「平成18年度・国公立大学を通じた特色ある大学教育改革の支援プログラム」の採択に応じて以下のとおり推進します。

- ① 平成18年度文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に選定（＝会計専門職研究科「国際的会計専門職業人養成プログラムの開発」）
- ② 平成18年度文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）」に選定（＝「授業デザイン力形成支援プロジェクト」）

(2) 国際交流事業

協定を締結した大学等及び既締結の海外各大学間との協定趣旨に応じ、積極的な展開を図ります。特に共同研究を活発化させ、本学の活性化に実効ある取組みを行うものとします。

- ① 協定校との関係強化
- ② 留学生宿舍を含めた「国際交流会館」建設計画の策定

- ③ 留学生向け「日本語教育」「日本文化」「日本事情」の単位化
  - ④ 別科（日本語教育課程）の設置検討
  - ⑤ フランス大使館との覚書に基づくクローデル講座の運営
- 3 教育開発・支援センターの推進
- 「教育開発・支援センター」において、教育手法の改善・普及、教材・教育プログラムの開発を推進します。
- 4 学習支援活動の推進（駿河台・和泉・生田キャンパス）
- 日常的な学習支援室の活動をとおり、学生（英語未修留学生、スポーツ技能重視学生等を含む）の学習実態を調査し、教育プログラムの開発や支援体制の充実を目指します。
- 5 就職・キャリア形成支援センターの充実
- きめ細かい就職指導を徹底し、学生の要望に応え、出口支援から見た教育プログラムの開発を行います。
- (1) 就職指導
    - ① 就職支援行事の充実
    - ② エントリーシート対策講座の実施
    - ③ 就職事務部職員の資質向上と学生サービスの充実
    - ④ 学生に対する支援強化、情報提供の充実・強化
    - ⑤ 大学院生に特化した支援サービスの強化向上
    - ⑥ 外国人留学生に対する支援サービスの強化向上
  - (2) 学生のキャリア形成支援
 

学部間共通科目「キャリアデザイン」「インターンシップ入門」「スキルアップ講座」を充実させて、日常的な学習の中で自然にキャリアアップが図れるようにします。
- 6 ユビキタスカレッジ
- 2007年度は、コンテンツ作成、学習支援体制、システム構築等に関わる2006年度の準備作業を踏まえ、対応します。
- 7 入学センターの展開
- 大学の教育理念に応じた多様で有為な入学者の確保のため、入試改革を統一的に実施します。
- (1) 全学部統一試験（2007年2月5日実施）の評価、推進
  - (2) 入学者の学習ニーズ分析に基づく教育プログラム形成支援
  - (3) AO・公募制スポーツ入試の推進
- 8 「教育の情報化推進本部」の積極的展開
- 「教育の情報化推進本部」は、更なる情報化の進展を図るために、教育の情報化にかかわる諸問題を総合的に検討し、その具体的方策の企画・立案・実施を統一的かつ円滑に実現することを目指し、この本部のもとに、以下の推進部を設置し、それぞれの任務を遂行します。
- (1) 教育支援推進部におけるサポート体制の整備
  - (2) 情報教育推進部における基礎的および応用的情報科目の運営
  - (3) 情報環境推進部における情報・メディア設備等の整備
- 9 情報システム関連の整備・充実
- 従来業務の継続とともに、「情報基盤本部」への組織改組・体制構築に取り組みます。

- (1) 情報科学センターの改組と充実
  - ① 基盤的情報サービスの提供
  - ② 情報サービスの企画・導入のコンサルテーション
  - ③ 次世代の基盤的情報サービスに対する先行的な研究・調査ならびにその企画・立案・開発
  - ④ 情報科学に関わる研究の実施・支援
  - ⑤ 情報システム監査における情報セキュリティの点検・評価の業務委託の導入
  - ⑥ IT関連業務の増大に耐えうる抜本的な業務遂行体制の強化整備
- (2) 情報事務システムの整備・充実
  - ① Web履修登録システム充実
  - ② セメスター制への対応
  - ③ 明治大学情報共有サービス (MICS) と「Oh-o! Meiji」システムの活用
  - ④ インフォメーションボード (IFB) システムの拡充

## 10 学生支援の充実・展開

学生部は従来の「学生自治支援」重視型業務から「学生自立支援」をも重視する業務への転換を図りつつあり、学生個々人の多様な学びを支援できるサービスの充実を最重点課題として取り組みます。

- (1) 学生の自立支援
  - ① 学生福利厚生「サークル活動奨励金」「課外活動助成金」の充実
  - ② 「M-Navi」プログラムの充実
  - ③ 正課外活動奨励賞の策定
  - ④ 大学祭への助成充実
  - ⑤ 学生生活空間の充実整備
- (2) 学生相談業務の充実
 

臨床心理士担当時間の増加による、相談業務の充実を図ります。
- (3) 奨学金の充実
  - ① 岸本辰雄記念奨学金制度の見直し
  - ② 給費奨学金制度の充実
  - ③ 大学院奨学金規程の見直し

### (4) 福利厚生

- ① 健康管理
 

健康管理上、健康診断の実施時期・方法及び検診項目の再検討を行い、受診率の向上に努めるとともに、体育系教員（保健理論担当教員）及び体育系サークルとの連携を図り、学生個々の健康管理意識を喚起するための指導・助言の場を設定します。
- ② 学生健康保険等関係
 

「学生教育研究災害傷害保険」「インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険」の拡充を図ります。

### ③ 学生用宿舎の整備

### (5) 厚生施設（寮・セミナーハウス）関連の改善

- ① 山中セミナーハウス

- ② 清里セミナーハウス
- ③ 桧原湖セミナーハウス
- ④ 誉田寮・富士吉田寮
- ⑤ 契約施設の見直しと利用促進
- (6) スポーツ振興（支援と普及）
  - ① スポーツ振興に関する体制の整備
  - ② 体育会運動部指導者に対する待遇改善と責任体制の確保
  - ③ 合宿所等建設費負担方法の見直し方策立案
  - ④ 八幡山スポーツセンターの実現
- 11 ボランティアセンターの設置
 

本学の社会的責任を果たすため、教務部及び学生部が連携して支援体制を検討しています。

  - (1) 障がい学生等への支援
  - (2) 学生の自立支援及び大学の社会・地域貢献
- 12 ハラスメント対策関連
 

2006年4月本学のあらゆるハラスメントに対処（防止・排除）するため、人権委員会規程第7条の規定に基づきキャンパス・ハラスメント対策委員会が設置されたことを受け、施策を展開します。

  - (1) 「キャンパス・ハラスメント対策室」（仮称）の設置
  - (2) キャンパス・ハラスメント防止対応策の強化
- 13 三研究指導室（法制研究指導室・経理研究指導室・行政研究指導室）のセンター化（国家試験対策の強化）
 

大学のブランドイメージを一層高めるため、法制研究指導室・経理研究指導室・行政研究指導室を統合して「国家資格指導センター」（仮称）として、独立した国家試験受験対策機関を教学のもとに位置づけます。
- 14 明治大学文化プロジェクトの継続推進
 

2004年度から開始したこのプロジェクトは、学内外で好評を博しています。今後も、社会への文化発信をも目的として、地域社会とも連携して推進します。

【参考】 2004年度 「ヴェニスの人」  
 2005年度 「マクベス」  
 2006年度 「ウィンザーの陽気な女房たち」  
 （学生によるシェイクスピア劇の上演）
- 15 付属校・系列校等に関する政策の具体化
  - (1) 全国ブランド力の強化
  - (2) 高大連携の展開に関する、教育開発・支援センターにおける検討

## V 研究関連実施計画

大学としての社会的なミッションのひとつは、研究活動の積極的な推進にあります。そのため、研究体制の整備と蓄積を重点課題として取り組みます。

今後は、研究の質を高めるために、外部資金の確保についても積極的に推進します。

### 1 研究・知財戦略機構の推進

世界水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進します。

- (1) 研究・知財戦略機構の推進と三研究所の改革
- (2) 文部科学省科研費等大型研究申請に際しての支援の強化充実
- (3) 新領域創成型研究と若手研究の推進
- 2 大学知財本部整備事業の継続推進（2007年度まで）
- 3 TLO（知的資産センター）の拡充
- 4 大学発ベンチャーの推進
- 5 私立大学学術研究高度化推進事業
  - (1) 2007年度に申請を行う事業

「平成19年度私立大学学術研究高度化推進事業」に5件の大型研究プロジェクトを申請し、本大学の研究拠点を整備し、研究を推進します。

    - ① ハイテク・リサーチ・センター整備事業
      - ・「生体ストレス応答の分子機構の解明と抗ストレス食品・作物の開発」（新規）
    - ② 学術フロンティア推進事業
      - ・「機械材料と機械要素の信頼性データベース構築に関する研究」（継続）
      - ・「次世代機能材料「漆」の高度利用に関する学際的研究」（新規）
    - ③ 社会連携研究推進事業
      - ・「地域企業の人材育成と経営改善のための特定拠点連携型地場産業振興」（継続）
    - ④ オープン・リサーチ・センター整備事業
      - ・「クオリティ志向型人材育成とスマート・ビジネス・コラボレーションー経営品質科学に関する研究ー」（新規）
  - (2) 2006年度に採択され2007年度に継続される事業
    - ① ハイテク・リサーチ・センター整備事業
      - ・「21世紀の食糧生産・生物活用のためのバイオテクノロジー」
    - ② 学術フロンティア推進事業
      - ・「高度先進医療を支援するハイパフォーマンスバイオマテリアルの創製とその医療用デバイスとしての応用」
      - ・「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」
    - ③ 社会連携研究推進事業
      - ・「ユビキタス商店街プロジェクト」
  - (3) 2005年度以前から継続される事業
    - ① ハイテク・リサーチ・センター整備事業
      - ・「生体物質を利用した新機能性ナノ素材の創生」
      - ・「電気電子工学における環境対応型エネルギー・素材の開発とその応用研究」
    - ② 学術フロンティア推進事業
      - ・「強地震動下における構造物および機器・装置・配管系の損傷制御および機能維持システムの開発」
      - ・「日本古代文化における文字・画像・伝承と宗教の総合的研究」
    - ③ オープン・リサーチ・センター整備事業

- ・「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」
- ・「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」

## 6 特色あるプロジェクトの実施

大学史資料センターの特別企画展・行事の展開を図ります。

- (1) 故三木武夫氏関係資料調査・研究の推進
- (2) 創業者・宮城浩蔵展の開催

2007年度は、天童市において、同市・校友会山形県支部の協力により「創業者・宮城浩蔵展」を開催します。

## 7 調布市・三鷹市遺跡調査研究の推進（継続）

明治大学遺跡調査室（仮称）による校地内遺跡の調査・研究を実施します。

## VI 社会貢献・連携・共同事業

社会のニーズに応えるために、本学では、教育・研究とともに、社会貢献を第三の柱として位置づけてきました。今後も以下のとおり、リバティ・アカデミーや秋葉原サテライトキャンパスにおける地域・社会との連携を強化し、産学による共同研究を推進し、図書館・博物館の充実を図るとともに、環境教育等を通じて一層の社会貢献を果たします。

- 1 生涯教育としてのリバティ・アカデミー事業の推進
- 2 秋葉原サテライトキャンパスの継続展開
- 3 図書館の地域社会への開放・相互利用等の継続展開

図書館・博物館には知のアーカイヴスとしての機能が求められています。図書館は社会連携のひとつの場であり、各キャンパスごとの展開が期待されています。教育・研究との関係では、利用者サービスの高度化・電子図書館機能の強化・他大学図書館や関係機関との協力を、さらに進めます。

- (1) 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム
- (2) 千代田区民
- (3) 杉並区民・杉並区図書館ネットワーク協定校
- (4) 川崎市多摩区民（在勤・在住者）
- (5) 明大カード会員，リバティ・アカデミー会員，知的資産センター会員

## 4 地域に開かれた心理臨床センターの相談活動の支援

地域に開かれた心理相談施設としての役割とともに、文学研究科臨床心理人間学専攻臨床心理学専修の大学院生の2期生が入学したことに伴い、臨床心理実習の場としての役割をも担います。

## 5 博物館の特別展，社会教育等の展開

博物館は、独自の学術研究の成果を公開し、展示を通して学習の動機付け・「知」の創造を担います。

- (1) 特別展「ウイリアム・ガウランドが見た日本の古墳文化」（仮題）
- (2) 特別展「明治大学所蔵 村絵図の世界－江戸時代の農村景観を読み解く－」（仮題）
- (3) 博物館公開講座

- ① リバティ・アカデミー主管の講座
- ② 博物館入門講座
- (4) 記念館前出土漆器・木器の修復・保存・展示
- (5) 明治大学黒耀石研究センター（明治大学博物館分館）の運営

## 6 環境保全活動継続

2002年に環境方針が制定され、環境保全委員会を中心に活動を推進しています。また、駿河台A地区におけるISO14001認証維持についても努めます。

## 7 地域社会との協力・連携の展開

- (1) 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業
  - (2) 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業
  - (3) 成田市との成田社会人大学事業
  - (4) 本学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業
  - (5) 調布市との相互友好協力事業
  - (6) 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
  - (7) 本学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
  - (8) 本学を含む川崎市「多摩区・3大学連携協議会」事業
- 8 校友会・連合駿台会・父母会等大学支援団体との共同事業の展開
- 9 明治大学戦没学徒忠霊殿の護持
- 10 明治大学カード関連事業の推進
- 11 自治体との協定に基づく防災拠点整備計画の継続  
千代田区との大規模災害時拠点整備事業などを推進します。
- 12 防火・防災等体制整備，組織整備計画及び訓練の継続実施

## VII 施設設備整備計画

施設の老朽化に伴う所要の更新を行う他，教学で推進中の教育・研究の新展開策を待ち，大学全体の施設整備計画及びシステム開発等を策定します。また，資産の有効活用による収益の拡大を図るとともに資産の適正な管理を行います。

- 1 明治高等学校・中学校新校舎建設計画の推進
- 2 農場統合化計画の経年整備
- 3 国際日本学部設置に伴う新教育棟建設計画の推進
- 4 和泉新図書館建設計画の推進
- 5 第三次総合事務システムの開発
- 6 各キャンパス老朽施設への対応
- 7 遊休施設等の活用策と推進

## VIII 管理・運営

法人及び設置学校の管理・運営については，機動的で効率的な執行を図ります。

- 1 人事任用計画
  - (1) 専任教員（客員教員含む）任用計画に基づく採用
  - (2) 中長期人事諸施策の策定（職員の採用については，現行方針の堅持）

- 2 事務機構改革
  - (1) 2007年9月から新たな事務機構への移行
  - (2) 新事務機構に対応した情報環境及びシステム開発
  - (3) オフィス配置・レイアウト改善に伴う改修工事
- 3 明治大学年金制度の検討
- 4 個人情報保護の推進
  - (1) 個人情報の漏洩防止等の促進・管理体制の強化
  - (2) 教職員の意識の高揚に向けた教育・研修活動実施

## IX 財務関係

学費及び学費以外の収入確保のため、経営戦略の実行とそれをバックアップするための財務戦略の構築という課題に取り組まなければなりません。また、大学は、教育研究を目的とする公共性の高い組織体で、経営においても健全性が強く求められています。この財政の健全性を維持するために、収支均衡予算を目指します。

- 1 収支均衡を目途とした財政基盤の強化
- 2 建設積立金の設定
  - (1) 農学部黒川農場
  - (2) 国際日本学部設置に伴う新教育棟
  - (3) 和泉新図書館
- 3 財務関係情報の開示促進

以 上